

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月26日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坪井 親弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 DC アクティブ バリュース オープン

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 継続募集額
1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年5月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部____は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

2019年3月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

2019年3月末日現在

(略)

<訂正後>

a. 資本金

2019年9月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

2019年9月末日現在

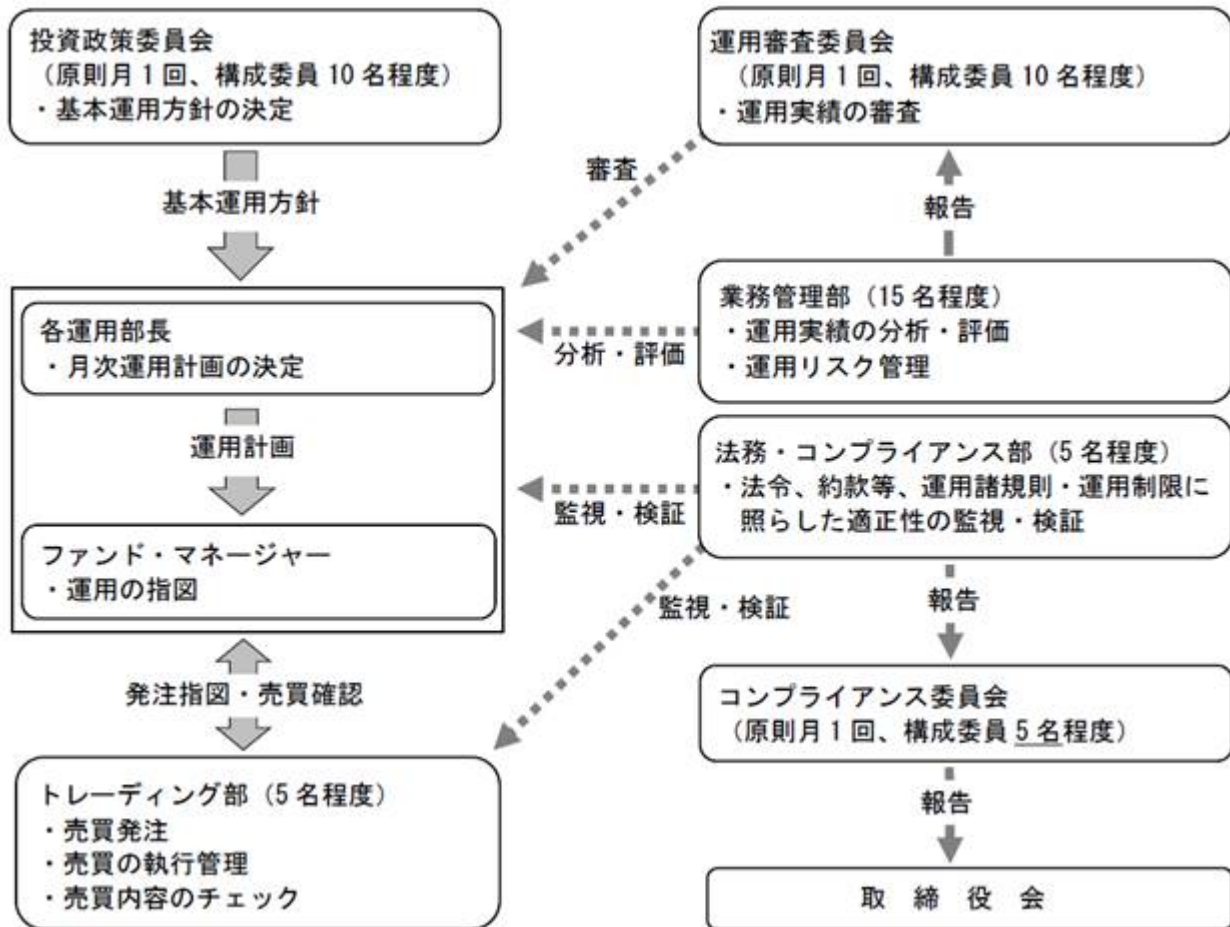
(略)

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

委託会社の運用体制は以下の通りです。

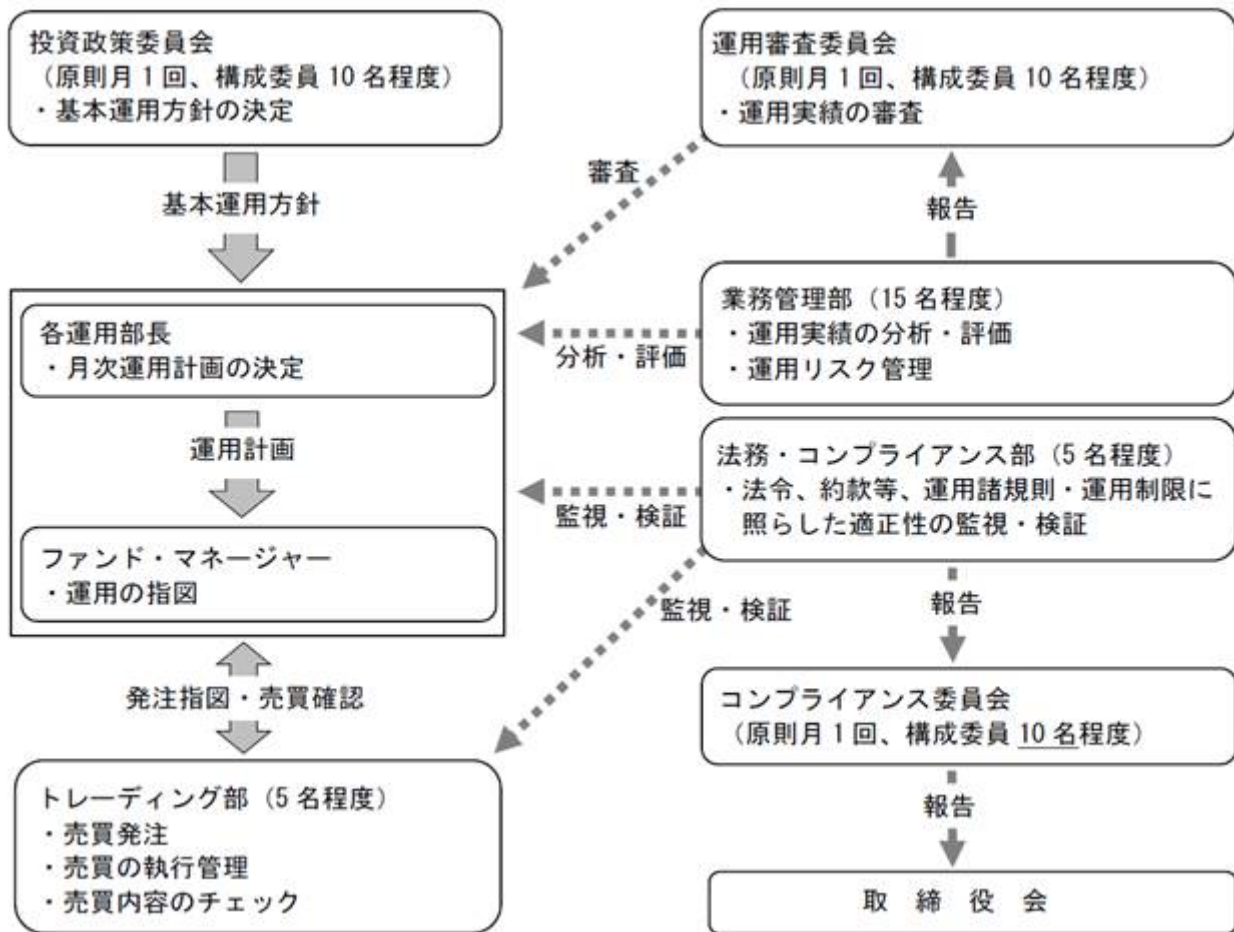


(略)

委託会社の運用体制等は2019年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

委託会社の運用体制は以下の通りです。



委託会社の運用体制等は2019年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(3) リスクの管理体制

< 訂正前 >

(略)

リスクの管理体制は2019年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

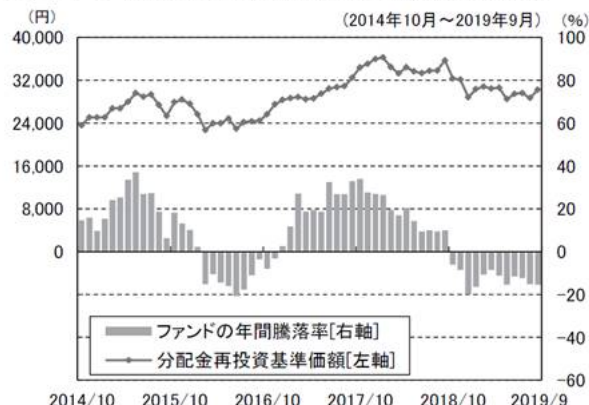
リスクの管理体制は2019年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

<更新後>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

<ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * 右のグラフは、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- * 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 上記の騰落率は2019年9月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- * 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIX に関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

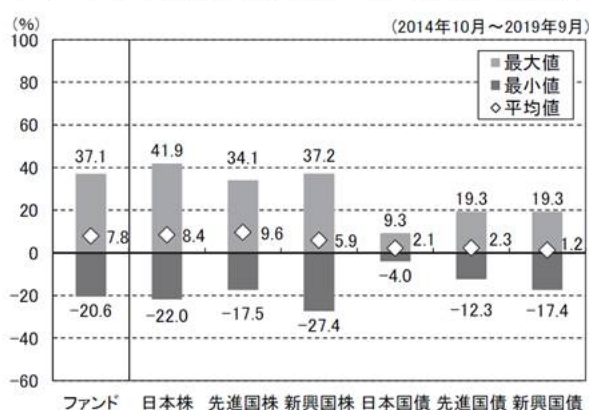
FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建ての Emerging Market Bond Index に基づいて構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

<ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<訂正前>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1124%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%になった場合は、年1.133%となります。

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.133%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。

5 運用状況

<更新後>

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,200	99.72
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	7	0.28
合計(純資産総額)	-	2,207	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2019年9月30日現在)

	国名	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	775,687,013	2.8845 2,237,524,005	2.8367 2,200,391,349	99.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2019年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.72
合計	99.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第8期 計算期間 (2010年3月1日現在)	1,016	1,016	1.5400	1.5400
第9期 計算期間 (2011年2月28日現在)	1,339	1,339	1.6626	1.6626
第10期 計算期間 (2012年2月27日現在)	1,411	1,411	1.4545	1.4545
第11期 計算期間 (2013年2月27日現在)	1,639	1,639	1.5950	1.5950
第12期 計算期間 (2014年2月27日現在)	2,084	2,084	2.1700	2.1700
第13期 計算期間 (2015年2月27日現在)	1,910	1,910	2.6787	2.6787
第14期 計算期間 (2016年2月29日現在)	1,786	1,786	2.2724	2.2724
第15期 計算期間 (2017年2月27日現在)	2,130	2,130	2.8819	2.8819
第16期 計算期間 (2018年2月27日現在)	2,528	2,528	3.4950	3.4950
2018年9月末日	2,624	-	3.5725	-
2018年10月末日	2,397	-	3.2346	-
2018年11月末日	2,404	-	3.2109	-
2018年12月末日	2,152	-	2.8819	-
2019年1月末日	2,286	-	3.0343	-
第17期 計算期間 (2019年2月27日現在)	2,309	2,309	3.1037	3.1037
2019年2月末日	2,291	-	3.0807	-
2019年3月末日	2,258	-	3.0453	-
2019年4月末日	2,252	-	3.0609	-
2019年5月末日	2,095	-	2.8478	-
2019年6月末日	2,161	-	2.9452	-
2019年7月末日	2,163	-	2.9605	-
2019年8月末日	2,119	-	2.8699	-
2019年9月末日	2,207	-	3.0246	-

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第8期 計算期間（2010年3月1日）	0.0000
第9期 計算期間（2011年2月28日）	0.0000
第10期 計算期間（2012年2月27日）	0.0000
第11期 計算期間（2013年2月27日）	0.0000
第12期 計算期間（2014年2月27日）	0.0000
第13期 計算期間（2015年2月27日）	0.0000
第14期 計算期間（2016年2月29日）	0.0000
第15期 計算期間（2017年2月27日）	0.0000
第16期 計算期間（2018年2月27日）	0.0000
第17期 計算期間（2019年2月27日）	0.0000

収益率の推移

	収益率（％）
第8期 計算期間（2009年2月28日～2010年3月1日）	21.36
第9期 計算期間（2010年3月2日～2011年2月28日）	7.96
第10期 計算期間（2011年3月1日～2012年2月27日）	12.52
第11期 計算期間（2012年2月28日～2013年2月27日）	9.66
第12期 計算期間（2013年2月28日～2014年2月27日）	36.05
第13期 計算期間（2014年2月28日～2015年2月27日）	23.44
第14期 計算期間（2015年2月28日～2016年2月29日）	15.17
第15期 計算期間（2016年3月1日～2017年2月27日）	26.82
第16期 計算期間（2017年2月28日～2018年2月27日）	21.27
第17期 計算期間（2018年2月28日～2019年2月27日）	11.20
第18期 計算期間中（2019年2月28日～2019年9月30日）	2.55

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第18期計算期間中については2019年9月30日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第8期 計算期間(2009年2月28日～2010年3月1日)	274,545,644	172,002,724
第9期 計算期間(2010年3月2日～2011年2月28日)	238,718,642	93,036,442
第10期 計算期間(2011年3月1日～2012年2月27日)	284,016,792	118,927,267
第11期 計算期間(2012年2月28日～2013年2月27日)	323,075,037	265,418,843
第12期 計算期間(2013年2月28日～2014年2月27日)	453,958,181	521,336,588
第13期 計算期間(2014年2月28日～2015年2月27日)	297,618,103	544,929,901
第14期 計算期間(2015年2月28日～2016年2月29日)	303,679,619	230,904,177
第15期 計算期間(2016年3月1日～2017年2月27日)	213,170,929	260,114,797
第16期 計算期間(2017年2月28日～2018年2月27日)	248,032,851	263,792,865
第17期 計算期間(2018年2月28日～2019年2月27日)	155,305,580	134,481,222
第18期 計算期間中(2019年2月28日～2019年9月30日)	72,039,871	86,612,472

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）アクティブ バリュースターファンドの状況**（１）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（2019年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	10,302	97.09
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	309	2.91
合計（純資産総額）	-	10,611	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（30銘柄）

（2019年9月30日現在）

	国名	種類	業種	銘柄名	数量（株）	簿価単価（円）	時価単価（円）	投資比率（％）
						簿価金額（円）	時価金額（円）	
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	65,400	6,782.00 443,542,800	7,216.00 471,926,400	4.45
2	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	512,000	577.11 295,480,320	548.40 280,780,800	2.65
3	日本	株式	情報・通信業	日本電信電話	51,500	4,825.77 248,527,155	5,156.00 265,534,000	2.50
4	日本	株式	電気機器	日立製作所	65,500	3,531.88 231,338,140	4,023.00 263,506,500	2.48
5	日本	株式	電気機器	ソニー	39,300	5,423.44 213,141,192	6,347.00 249,437,100	2.35
6	日本	株式	電気機器	富士通	27,700	8,115.86 224,809,322	8,655.00 239,743,500	2.26

7	日本	株式	情報・通信業	KDDI	84,400	2,796.30 236,007,720	2,825.00 238,430,000	2.25
8	日本	株式	卸売業	伊藤忠商事	105,000	1,997.08 209,693,400	2,231.00 234,255,000	2.21
9	日本	株式	電気機器	日本電気	48,800	3,772.77 184,111,176	4,560.00 222,528,000	2.10
10	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	60,000	3,954.16 237,249,600	3,695.00 221,700,000	2.09
11	日本	株式	卸売業	三菱商事	77,900	3,152.23 245,558,717	2,651.00 206,512,900	1.95
12	日本	株式	保険業	東京海上ホールディングス	34,500	5,427.08 187,234,260	5,779.00 199,375,500	1.88
13	日本	株式	電気機器	第一精工	73,000	1,031.72 75,315,560	2,626.00 191,698,000	1.81
14	日本	株式	情報・通信業	TIS	30,600	5,212.06 159,489,036	6,230.00 190,638,000	1.80
15	日本	株式	電気機器	村田製作所	36,300	5,817.92 211,190,496	5,185.00 188,215,500	1.77
16	日本	株式	化学	三菱ケミカルホールディングス	233,800	803.50 187,858,300	770.10 180,049,380	1.70
17	日本	株式	鉱業	国際石油開発帝石	173,900	1,044.81 181,692,459	991.10 172,352,290	1.62
18	日本	株式	情報・通信業	日鉄ソリューションズ	45,500	2,981.69 135,666,895	3,525.00 160,387,500	1.51
19	日本	株式	電気機器	京セラ	23,300	6,204.44 144,563,452	6,705.00 156,226,500	1.47
20	日本	株式	ゴム製品	TOYO TIRE	113,000	1,397.58 157,926,540	1,366.00 154,358,000	1.45
21	日本	株式	建設業	熊谷組	49,200	3,380.57 166,324,044	3,075.00 151,290,000	1.43
22	日本	株式	その他金融業	オリックス	92,600	1,616.63 149,699,938	1,611.00 149,178,600	1.41
23	日本	株式	保険業	第一生命ホールディングス	90,200	1,684.76 151,965,352	1,629.00 146,935,800	1.38
24	日本	株式	不動産業	三井不動産	53,900	2,682.37 144,579,743	2,679.00 144,398,100	1.36
25	日本	株式	海運業	商船三井	52,600	2,671.18 140,504,068	2,730.00 143,598,000	1.35
26	日本	株式	陸運業	東海旅客鉄道	6,300	25,118.03 158,243,589	22,220.00 139,986,000	1.32
27	日本	株式	卸売業	丸紅	194,300	801.26 155,684,818	717.70 139,449,110	1.31
28	日本	株式	陸運業	東日本旅客鉄道	13,400	10,629.00 142,428,600	10,310.00 138,154,000	1.30
29	日本	株式	電気機器	ローム	16,400	7,370.44 120,875,216	8,250.00 135,300,000	1.28
30	日本	株式	機械	オークマ	22,900	6,176.02 141,430,858	5,850.00 133,965,000	1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(2019年9月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	電気機器	18.87
株式	情報・通信業	10.96
株式	輸送用機器	6.44
株式	卸売業	6.05
株式	小売業	5.31
株式	機械	5.18
株式	銀行業	4.74
株式	医薬品	4.39
株式	食料品	4.01
株式	陸運業	3.78
株式	化学	3.67
株式	サービス業	3.31
株式	保険業	3.26
株式	不動産業	2.56
株式	建設業	2.44
株式	鉱業	1.62
株式	ゴム製品	1.45
株式	その他金融業	1.41
株式	海運業	1.35
株式	精密機器	1.22
株式	空運業	1.18
株式	電気・ガス業	1.00
株式	水産・農林業	0.90
株式	ガラス・土石製品	0.53
株式	パルプ・紙	0.52
株式	その他製品	0.47
株式	繊維製品	0.44
合計		97.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）運用実績

（2019年9月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

2019年2月	0円
2018年2月	0円
2017年2月	0円
2016年2月	0円
2015年2月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 76)	業種	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	2.5%
日立製作所	電気機器	2.5%
ソニー	電気機器	2.3%
富士通	電気機器	2.3%
KDDI	情報・通信業	2.2%
伊藤忠商事	卸売業	2.2%
日本電気	電気機器	2.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

●投資比率

株式	96.8%
現金・預金等	3.2%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

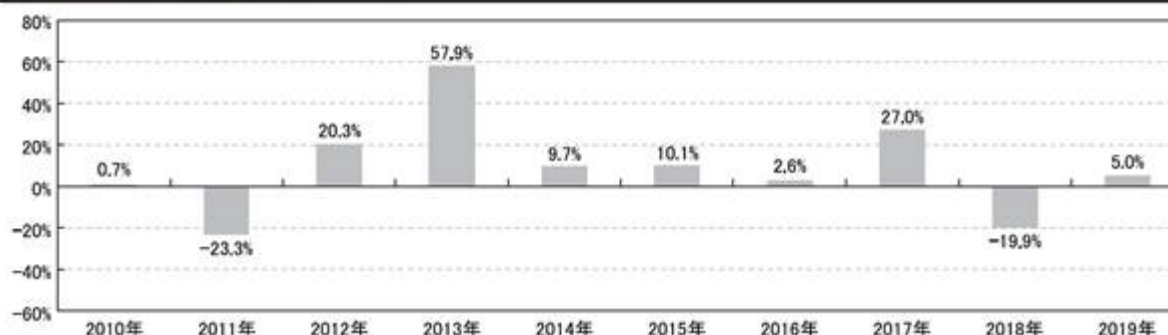
※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

●組入上位業種

業種	比率
電気機器	18.8%
情報・通信業	10.9%
輸送用機器	6.4%
卸売業	6.0%
小売業	5.3%

※組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2019年は年初から9月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

<追加>

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第18期中間計算期間（2019年2月28日から2019年8月27日まで）の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第17期 (2019年2月27日現在)	第18期中間計算期間 (2019年8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,711,435	21,813,896
親投資信託受益証券	2,301,387,130	2,065,811,537
流動資産合計	2,327,098,565	2,087,625,433
資産合計	2,327,098,565	2,087,625,433
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,288,204	732,634
未払受託者報酬	1,283,959	1,170,825
未払委託者報酬	11,940,779	10,888,608
未払利息	50	41
その他未払費用	128,335	117,025
流動負債合計	17,641,327	12,909,133
負債合計	17,641,327	12,909,133
純資産の部		
元本等		
元本	744,100,384	735,053,485
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,565,356,854	1,339,662,815
(分配準備積立金)	548,311,903	502,372,938
元本等合計	2,309,457,238	2,074,716,300
純資産合計	2,309,457,238	2,074,716,300
負債純資産合計	2,327,098,565	2,087,625,433

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第17期中間計算期間 (自 2018年2月28日 至 2018年8月27日)	第18期中間計算期間 (自 2019年2月28日 至 2019年8月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	83,132,978	194,278,593
営業収益合計	83,132,978	194,278,593
営業費用		
支払利息	5,939	5,384
受託者報酬	1,312,484	1,170,825
委託者報酬	12,206,015	10,888,608
その他費用	131,272	117,110
営業費用合計	13,655,710	12,181,927
営業利益	96,788,688	206,460,520
経常利益	96,788,688	206,460,520
中間純利益	96,788,688	206,460,520
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,247,750	7,105,541
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,804,567,844	1,565,356,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	150,763,536	108,918,728
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	150,763,536	108,918,728
剰余金減少額又は欠損金増加額	137,778,255	135,257,788
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	137,778,255	135,257,788
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,727,012,187	1,339,662,815

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第17期 (2019年2月27日現在)	第18期中間計算期間 (2019年8月27日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 744,100,384口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 735,053,485口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1037円 (1万口当たり純資産額 31,037円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8225円 (1万口当たり純資産額 28,225円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第17期 (2019年2月27日現在)	第18期中間計算期間 (2019年8月27日現在)
1 中間貸借対照表（又は貸借対照表）計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表（又は貸借対照表）の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第17期 （自 2018年2月28日 至 2019年2月27日）	第18期中間計算期間 （自 2019年2月28日 至 2019年8月27日）
期首元本額		723,276,026 円	744,100,384 円
期中追加設定元本額		155,305,580 円	55,332,407 円
期中一部解約元本額		134,481,222 円	64,379,306 円

2 デリバティブ取引関係

第17期（自 2018年2月28日 至 2019年2月27日）

該当事項はありません。

第18期中間計算期間（自 2019年2月28日 至 2019年8月27日）

該当事項はありません。

(参考) アクティブ バリューマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「アクティブ バリューマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(2019年2月27日現在)	(2019年8月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		152,971,183	253,118,089
株式		11,012,467,030	9,834,780,250
未収入金		48,549,464	-
未収配当金		17,485,675	10,464,750
流動資産合計		11,231,473,352	10,098,363,089
資産合計		11,231,473,352	10,098,363,089
負債の部			
流動負債			
未払金		18,207,556	-
未払利息		300	484
流動負債合計		18,207,856	484
負債合計		18,207,856	484
純資産の部			
元本等			
元本		3,877,794,727	3,819,437,352
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		7,335,470,769	6,278,925,253
元本等合計		11,213,265,496	10,098,362,605
純資産合計		11,213,265,496	10,098,362,605
負債純資産合計		11,231,473,352	10,098,363,089

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(2019年2月27日現在)		(2019年8月27日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	3,877,794,727口	1 計算期間の末日における受益権の総数	3,819,437,352口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.8917円 (1万口当たり純資産額 28,917円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.6439円 (1万口当たり純資産額 26,439円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日	(2019年2月27日現在)	(2019年8月27日現在)
期首元本額		3,504,822,708 円	3,877,794,727 円
期中追加設定元本額		871,200,812 円	92,315,123 円
期中一部解約元本額		498,228,793 円	150,672,498 円
期末元本額		3,877,794,727 円	3,819,437,352 円
元本の内訳*			
アクティブバリュオープン		705,035,072 円	682,109,551 円
DC アクティブ バリュオープン		795,859,574 円	781,350,103 円
T & D アクティブ バリュオープン PF (非課税適格機関投資家専用)		484,469,775 円	518,471,252 円
T & D・アクティブバリュオープンVA (適格機関投資家専用)		407,278,428 円	363,924,301 円
アクティブバリュオープンVA1 (適格機関投資家専用)		108,366,279 円	96,802,836 円
アクティブバリュオープンVA2 (適格機関投資家専用)		1,907,904 円	1,901,614 円
アクティブバリュオープンベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)		1,374,877,695 円	1,374,877,695 円
合計		3,877,794,727 円	3,819,437,352 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

（自 2018年2月28日 至 2019年2月27日）

該当事項はありません。

（自 2019年2月28日 至 2019年8月27日）

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

< 更新後 >

（2019年9月30日現在）

資産総額	2,212,655,780 円
負債総額	6,099,899 円
純資産総額（ - ）	2,206,555,881 円
発行済数量	729,527,783 口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.0246 円

（参考）アクティブ バリュースターファンド

資産総額	10,648,648,226 円
負債総額	37,726,508 円
純資産総額（ - ）	10,610,921,718 円
発行済数量	3,740,581,938 口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.8367 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1 委託会社等の概況**

<訂正前>

(1) 資本金の額

2019年3月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2019年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

2019年9月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

(略)

会社の機構は2019年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年9月末日現在、260本であり、その純資産総額の合計は1,141,283百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	137本	486,069百万円
単位型株式投資信託	55本	163,408百万円
単位型公社債投資信託	68本	491,806百万円
合計	260本	1,141,283百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (2018年3月31日現在)		第39期 (2019年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			7,254,267		7,348,860
2. 前払費用			46,019		53,985
3. 未収委託者報酬			1,054,036		1,009,736
4. 未収運用受託報酬			450,583		365,214
5. その他			-		1,920
流動資産計			8,804,906		8,779,717
固定資産					
1. 有形固定資産			141,929		133,036
(1) 建物	1	101,837		90,958	
(2) 器具備品	1	39,714		41,793	
(3) その他	1	378		283	
2. 無形固定資産			44,418		37,002
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		36,077		30,413	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,477		3,725	
3. 投資その他の資産			399,828		365,068
(1) 投資有価証券		37,527		38,850	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		117,140		111,847	
(4) 繰延税金資産		220,283		193,055	
(5) 長期前払費用		19,491		15,929	
固定資産計			586,176		535,107
資産合計			9,391,083		9,314,824

区分	注記 番号	第38期 (2018年3月31日現在)		第39期 (2019年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			10,633		7,592
2. 未払金			608,077		464,149
(1) 未払収益分配金		1,330		1,579	
(2) 未払償還金		5,660		2	
(3) 未払手数料		408,586		378,125	
(4) その他未払金		192,500		84,441	
3. 未払費用			752,818		694,884
4. 未払法人税等			31,501		21,908
5. 未払消費税等			42,128		20,619
6. 前受収益			54		-
7. 賞与引当金			241,535		185,671
8. 役員賞与引当金			22,308		16,000
流動負債計			1,709,058		1,410,826
固定負債					
1. 退職給付引当金			437,211		422,821
2. 役員退職慰労引当金			23,890		29,549
固定負債計			461,101		452,370
負債合計			2,170,159		1,863,196
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,843,079		6,074,187
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,530,288		2,761,396	
株主資本計			7,220,746		7,451,855
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			176		226
評価・換算差額等計			176		226
純資産合計			7,220,923		7,451,628
負債・純資産合計			9,391,083		9,314,824

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		第39期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			5,898,485		5,895,209
2. 運用受託報酬			1,846,568		1,467,320
営業収益計			7,745,053		7,362,530
営業費用					
1. 支払手数料			2,510,004		2,382,490
2. 広告宣伝費			1,235		1,635
3. 調査費			2,396,244		2,216,821
(1) 調査費		185,225		200,472	
(2) 委託調査費		1,851,949		1,653,354	
(3) 情報機器関連費		358,074		362,017	
(4) 図書費		995		977	
4. 委託計算費			207,692		215,420
5. 営業雑経費			102,102		97,255
(1) 通信費		6,944		6,885	
(2) 印刷費		86,366		79,705	
(3) 協会費		5,655		7,140	
(4) 諸会費		3,135		3,523	
営業費用計			5,217,280		4,913,623
一般管理費					
1. 給料			1,183,052		1,160,714
(1) 役員報酬		70,882		76,554	
(2) 給料・手当		1,004,735		1,023,188	
(3) 賞与		107,434		60,972	
2. 法定福利費			202,059		178,435
3. 退職金			3,276		2,791
4. 福利厚生費			3,869		3,434
5. 交際費			3,108		2,118
6. 旅費交通費			14,213		13,132
7. 事務委託費			104,724		100,555
8. 租税公課			124,851		134,442
9. 不動産賃借料			125,103		142,217
10. 退職給付費用			50,494		51,166
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,534		5,659
12. 賞与引当金繰入			241,535		185,671
13. 役員賞与引当金繰入			22,308		16,000
14. 固定資産減価償却費			50,503		47,852
15. 諸経費			54,047		71,508
一般管理費計			2,187,683		2,115,699
営業利益			340,089		333,207

区分	注記 番号	第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,073		967
2. 受取利息			68		72
3. 時効成立分配金・償還金			374		6,074
4. 助成金収入			-		3,167
5. 雑収入			676		62
営業外収益計			2,193		10,344
営業外費用					
1. 為替差損			641		1,504
2. 雑損失			630		70
営業外費用計			1,272		1,575
經常利益			341,010		341,976
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			213		397
特別利益計			213		397
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		21		1,196
2. 投資有価証券売却損			1		508
特別損失計			22		1,704
税引前当期純利益			341,201		340,668
法人税、住民税及び事業税			156,577		82,154
法人税等調整額			63,527		27,405
当期純利益			248,151		231,108

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746
当期変動額								
当期純利益						231,108	231,108	231,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	231,108	231,108	231,108
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,761,396	6,074,187	7,451,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176	176	7,220,923
当期変動額			
当期純利益			231,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	403	403
当期変動額合計	403	403	230,704
当期末残高	226	226	7,451,628

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,232千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」220,283千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第38期 (2018年3月31日現在)	第39期 (2019年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 34,366千円 器具備品 115,139千円 その他 518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 45,245千円 器具備品 135,855千円 その他 613千円

（損益計算書関係）

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 21千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 16千円 ソフトウェア仮勘定 1,179千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。
また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。
未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
その他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,348,860	7,348,860	-
(2) 未収委託者報酬	1,009,736	1,009,736	-
(3) 未収運用受託報酬	365,214	365,214	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,650	8,650	-
資産計	8,732,461	8,732,461	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,579)	(1,579)	-
未払償還金	(2)	(2)	-
未払手数料	(378,125)	(378,125)	-
その他未払金	(84,441)	(84,441)	-
(2) 未払費用	(694,884)	(694,884)	-
負債計	(1,159,033)	(1,159,033)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,348,860	-	-
未収委託者報酬	1,009,736	-	-
未収運用受託報酬	365,214	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	7,421	1,229
合計	8,723,811	7,421	1,229

(有価証券関係)

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は13,584千円であり、売却益の合計額は397千円、売却損の合計額は508千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	3,124	2,908	215
	小計	3,124	2,908	215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	5,526	6,068	542
	小計	5,526	6,068	542
合計		8,650	8,976	326

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	408,206千円
退職給付費用	44,140千円
退職給付の支払額	15,136千円
退職給付引当金の期末残高	437,211千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

退職給付引当金	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,140千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	6,353千円
--------------	---------

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	437,211千円
退職給付費用	39,558千円
退職給付の支払額	53,948千円
退職給付引当金の期末残高	422,821千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

退職給付引当金	422,821千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,821千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,558千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	11,608千円
--------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）	第39期（2019年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	73,958	56,852
未払事業税	8,944	3,540
未払社会保険料	12,118	9,421
退職給付引当金	141,151	138,515
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,061
繰越欠損金	11,374	5,430
その他有価証券評価差額金	-	99
その他	10,270	12,923
小計	272,873	241,845
評価性引当額	52,512	48,790
繰延税金資産計	220,361	193,055
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	77	-
繰延税金負債計	77	-
繰延税金資産の純額	220,283	193,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期（2018年3月31日現在）		第39期（2019年3月31日現在）
法定実効税率	30.9%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.7
評価性引当額	6.1	評価性引当額	1.1
その他	0.6	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3	税効果会計適用後の法人税率の負担率	32.1

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払予定額(*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

第39期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払額及び支払予定額(*1)	65,399	未払金	24,677

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	321,424	未収運用受託報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	312,760	未収運用受託報酬	83,648

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第39期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,670.59円	1株当たり純資産額	6,883.72円
1株当たり当期純利益	229.23円	1株当たり当期純利益	213.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	248,151	当期純利益(千円)	231,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,151	普通株式に係る当期純利益(千円)	231,108
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1 名称、資本金の額及び事業の内容**

<訂正前>

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

・資本金の額 324,279百万円（2018年9月末日現在）

（略）

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額 10,000百万円（2018年9月末日現在）

（略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円) 2018年9月末日現在	事業の内容

（略）

<訂正後>

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

・資本金の額 324,279百万円（2019年3月末日現在）

（略）

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額 10,000百万円（2019年3月末日現在）

（略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円) 2019年3月末日現在	事業の内容

（略）

3 資本関係

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2019年3月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2019年9月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年10月24日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC アクティブ バリュウ オープンの2019年2月28日から2019年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC アクティブ バリュウ オープンの2019年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年2月28日から2019年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。